

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年8月7日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期（自平成31年4月1日至令和元年6月30日）

【会社名】 東海旅客鉄道株式会社

【英訳名】 Central Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金子 慎

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号

【電話番号】 (052)564-2620

【事務連絡者氏名】 総務部株式課長 坂野 和徳

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号

【電話番号】 (052)564-2620

【事務連絡者氏名】 総務部株式課長 坂野 和徳

【縦覧に供する場所】 東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部（注）  
（名古屋市中村区名駅一丁目3番4号）

東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部静岡支社  
（静岡市葵区黒金町4番地）

東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部  
（東京都千代田区丸の内一丁目9番1号）

東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部関西支社  
（大阪市淀川区宮原一丁目1番1号）

株式会社名古屋証券取引所  
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）東海鉄道事業本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

## 第一部【企業情報】

記載の金額については、消費税等を含んでいません。

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
営業収益 (百万円)	448,225	471,358	1,878,137
経常利益 (百万円)	176,293	188,694	632,653
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	122,663	131,326	438,715
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	122,718	128,763	446,213
純資産額 (百万円)	3,194,345	3,622,750	3,508,065
総資産額 (百万円)	8,869,455	9,251,781	9,295,745
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	626.34	669.73	2,238.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.7	38.8	37.3

(注) 1 各期の連結子会社数及び持分法適用会社数は次のとおりです。

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
連結子会社数	29	29	29
持分法適用会社数	2	2	2

- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況及び財政状態

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、サービスの一層の充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

東海道新幹線については、大規模改修工事や脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進したほか、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、需要にあわせてより弾力的な列車設定に取り組みました。また、N700A（3次車）の投入を進めるとともに、引き続きN700S確認試験車による走行試験を実施しました。

在来線については、名古屋工場の耐震化等の地震対策、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。

営業施策については、東海道・山陽新幹線のネット予約・チケットレス乗車サービスである「エクスプレス予約」及び「スマートEX」をより多くのお客様にご利用いただくための取組みを実施しました。また、沿線の観光資源の魅力を活かした営業施策を推進するなど、ご利用拡大に向けた取組みを積極的に展開しました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、工事実施計画の認可を受けた品川・名古屋間について、関係する自治体との連絡調整を密にし、地元関係者とのコミュニケーションを図りながら、測量、設計、用地取得を進めるとともに、名古屋駅東山線工区や中間駅として初めてとなる神奈川県駅（仮称）等で工事契約を締結しました。また、南アルプストンネル静岡工区については、引き続き工事作業員等の宿舍施設の建設を進めるなど、今後の工事着手に向けた準備に取り組みました。工事については、新たに神奈川県の犬蔵非常口及び愛知県の第一中京圏トンネル西尾工区で本格的な工事に着手しました。既に工事に着手している南アルプストンネル山梨工区では斜坑、先進坑及び本坑の掘削、長野工区では斜坑の掘削及び先進坑の掘削準備を進めるとともに、品川駅及び名古屋駅では工事桁等を施工したほか、山岳トンネル、都市部非常口等で工事を着実に進めました。引き続き、工事の安全、環境の保全、地域との連携を重視して着実に取り組みます。

一方、山梨リニア実験線においては、営業線仕様の車両及び設備により、2編成を交互に運用して、引き続き長距離走行試験を実施することなどにより、営業運転に対応した保守体系の確立に向けた実証等を進めるとともに、超電導リニア技術のブラッシュアップ及び営業線の建設・運営・保守のコストダウンに取り組みました。また、営業車両の仕様策定に向け、L0系をさらにブラッシュアップさせた改良型試験車の製作を進めるとともに、改良型試験車の投入も見据え必要な走行試験を着実に行う中で、「超電導リニア体験乗車」を実施し、多くの方々に速度500km/h走行を体験していただきました。

海外における高速鉄道プロジェクトへの取組みについては、米国テキサスプロジェクトの事業開発主体に対して、現地子会社「High-Speed-Railway Technology Consulting Corporation」により技術支援を進めるとともに、現地子会社「High-Speed-Railway Integration Corporation」により日本側企業とともにプロジェクトのコアシステムの受注契約に向け、事業開発主体との協議等を行いました。また、引き続き超電導リニアシステムを用いた米国北東回廊プロジェクトのプロモーション活動を推進しました。加えて、台湾高速鉄道において技術コンサルティングを進めました。さらに、日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを推進しました。

鉄道以外の事業については、JRセントラルタワーズとJRゲートタワーを一体的に運営し、積極的な営業・宣伝活動を行うことで、収益の拡大を図りました。また、流通事業の活性化や駅商業施設のリニューアルを行い、競争力、販売力の強化に努めました。

さらに、経営体力の一層の充実を図るため、安全を確保した上で設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みしました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における全体の輸送実績（輸送人キロ）は、ビジネス及びゴールデンウィーク期間を中心とした観光のご利用が順調に推移したことから、前年同期比3.7%増の165億5千7百万人キロとなりました。また、営業収益は前年同期比5.2%増の4,713億円、経常利益は前年同期比7.0%増の1,886億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7.1%増の1,313億円となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

## 運輸業

東海道新幹線については、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、不断のコストダウンを重ねながら大規模改修工事を着実に進めました。地震対策については、脱線防止ガードの敷設を進めるなど、東海道新幹線全線を対象にした脱線・逸脱防止対策に取り組みました。また、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、お客様のご利用の多い時期や時間帯に、需要にあわせてより弾力的な列車設定に努め、多くのお客様にご利用いただくとともに、令和2年春に予定している「のぞみ12本ダイヤ」の実現に向けた各種設備の改良に取り組みました。さらに、N700A（3次車）の投入、既存車両に地震ブレーキの停止距離短縮等の3次車の特長を反映させる改造工事に加え、令和2年7月に営業運転開始を予定しているN700Sについて投入に向けた準備を進めるとともに、N700S確認試験車により、360km/hでの速度向上試験や長期耐久試験を行いました。加えて、可動柵について、新大阪駅20～26番線ホームへの設置工事を進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線については、名古屋工場の耐震化等に加え、高架橋柱の耐震化に着手するなど地震対策を引き続き進めるとともに、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。また、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせ弾力的に増発や増結を行いました。さらに、可動柵について、金山駅東海道本線ホームへの設置に向けた準備を行いました。加えて、内方線付き点状ブロックの整備対象を乗降1千人以上の駅に拡大して取替を進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

新幹線・在来線共通の取組みとしては、自然災害や不測の事態等の異常時に想定される様々な状況に対応すべく実践的な訓練等を実施するとともに、G20大阪サミットの開催にあたり、関係機関と連携し、駅や車内等における安全の確保に努めました。また、地震対策として、駅の吊り天井の脱落防止対策を進めました。

営業施策については、東海道・山陽新幹線のネット予約・チケットレス乗車サービスである「エクスプレス予約」及び「スマートEX」をより多くのお客様にご利用いただくために積極的な宣伝活動を行うとともに、「EXのぞみファミリー早特」をはじめとした観光型商品等の販売促進に取り組み、幅広く需要の喚起を図りました。また、京都、奈良、東京、飛騨等の観光資源を活用した各種キャンペーンやこれと連動した旅行商品を設定しました。さらに、JR6社で行う「静岡デスティネーションキャンペーン」を通じて、自治体や旅行会社等と連携し、魅力ある観光素材・商品の開発や観光列車の運行等に取り組むとともに、「Japan Highlights Travel」、「Shippo」等を通じて地域との連携を強化し、お客様のご利用拡大に努めました。加えて、訪日外国人の利便性向上を図るため、東海道新幹線における無料Wi-Fiサービスの整備や在来線駅のトイレの洋式化を進めました。

当第1四半期連結累計期間における輸送実績（輸送人キロ）は、ビジネス及びゴールデンウィーク期間を中心とした観光のご利用が順調に推移したことから、東海道新幹線は前年同期比4.1%増の141億3千6百万人キロ、在来線は前年同期比1.6%増の24億2千1百万人キロとなりました。

バス事業においては、安全の確保を最優先として顧客ニーズを踏まえた商品設定を行い、収益の確保に努めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比4.2%増の3,692億円、営業利益は前年同期比5.5%増の1,963億円となりました。

また、運輸業の大部分を占める当社の鉄道事業の営業成績は次のとおりです。

区分	単位	前第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)				
		新幹線	在来線	合計	新幹線	在来線	合計		
営業日数	日	91	91	91	91	91	91		
営業キロ	キロ	552.6	1,418.2	1,970.8	552.6	1,418.2	1,970.8		
旅客輸送人員	定期	千人	3,911	68,907	72,203	3,937	69,088	72,396	
	定期外	千人	38,338	35,386	70,990	39,666	36,401	73,253	
	計	千人	42,249	104,293	143,192	43,603	105,489	145,649	
旅客輸送人キロ	百万人キロ	13,577	2,382	15,959	14,136	2,421	16,557		
旅客運輸収入	旅客運賃・料金	定期	百万円	4,642	9,017	13,659	4,684	9,017	13,702
		定期外	百万円	307,844	17,305	325,149	321,872	18,143	340,016
		計	百万円	312,486	26,322	338,809	326,557	27,161	353,718
	小荷物運賃・料金	百万円	-	2	2	-	1	1	
	合計	百万円	312,486	26,324	338,811	326,557	27,162	353,720	

(注) 旅客運輸収入の新幹線及び在来線区分は、旅客輸送計数により区分しています。また、旅客輸送人員の合計については、新幹線、在来線の重複人員を除いて計上しています。

#### 流通業

流通業においては、「ジェイアール名古屋タカシマヤ」と「タカシマヤ ゲートタワーモール」が連携して、顧客ニーズを捉えた営業施策を展開することで、収益力の強化に努めました。また、駅構内の店舗においてリニューアルを実施したほか、品揃えの拡充等を通じて競争力を高めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比4.0%増の657億円、営業利益は前年同期比17.6%増の22億円となりました。

#### 不動産業

不動産業においては、大垣駅ビル「アスティ大垣」でリニューアルを実施するなど、競争力、販売力の強化に取り組みました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比4.0%増の197億円、営業利益は前年同期比10.1%増の56億円となりました。

#### その他

ホテル業においては、魅力ある商品の設定や販売力強化に取り組むとともに、「名古屋マリOTTアソシアホテル」において、「コンシェルジュラウンジ」の改装を実施するなど海外からのお客様のニーズも踏まえたより高品質なサービスの提供に努めました。

旅行業においては、京都、奈良、東京、飛騨等の各方面へ向けた観光キャンペーン等と連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売しました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比14.5%増の506億円、営業利益は前年同期比28.5%減の15億円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末の資産残高は、前連結会計年度末から439億円減少し9兆2,517億円、負債残高は、前連結会計年度末から1,586億円減少し5兆6,290億円、純資産残高は、前連結会計年度末から1,146億円増加し3兆6,227億円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は102億円となりました。

運輸業では、山梨リニア実験線において、営業車両の仕様策定に向け、L0系車両をさらにブラッシュアップさせた改良型試験車の製作を進めました。

運輸業以外のセグメントでは、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	824,000,000
計	824,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	206,000,000	206,000,000	名古屋証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	(注)
計	206,000,000	206,000,000	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成31年4月1日～ 令和元年6月30日	-	206,000,000	-	112,000	-	53,500

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成31年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 8,999,200	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 17,000	-	
完全議決権株式（その他）	普通株式 196,952,000	1,969,520	-
単元未満株式	普通株式 31,800	-	-
発行済株式総数	206,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,969,520	-

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式2,200株（議決権22個）は、「完全議決権株式（その他）」欄の株式数及び議決権の数に含まれています。  
2 上記の自己保有株式には、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」にかかる信託口が保有する株式は含まれていません。

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
（自己保有株式） 東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目 1番4号	8,999,200	-	8,999,200	4.37
（相互保有株式） 株式会社交通新聞社	東京都千代田区神田駿河台 二丁目3番11号NBF御茶 ノ水ビル	17,000	-	17,000	0.01
計	-	9,016,200	-	9,016,200	4.38

- (注) 上記の自己保有株式には、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」にかかる信託口が保有する株式は含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	587,867	675,571
中央新幹線建設資金管理信託	1 2,670,591	1 2,509,149
受取手形及び売掛金	58,085	52,262
未収運賃	54,760	48,038
有価証券	158,300	158,300
たな卸資産	46,358	47,530
その他	54,792	48,970
貸倒引当金	61	25
<b>流動資産合計</b>	<b>3,630,692</b>	<b>3,539,796</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,447,619	1,423,438
機械装置及び運搬具(純額)	240,018	234,118
土地	2,354,886	2,355,308
建設仮勘定	616,395	673,001
その他(純額)	47,753	44,763
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,706,673</b>	<b>4,730,630</b>
無形固定資産	77,571	76,472
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	676,420	700,061
繰延税金資産	170,574	171,138
その他	39,498	39,212
貸倒引当金	5,685	5,531
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>880,807</b>	<b>904,880</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,665,052</b>	<b>5,711,984</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,295,745</b>	<b>9,251,781</b>

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	76,348	55,492
短期借入金	28,392	29,075
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	110,493	110,379
1年内返済予定の株式給付信託長期借入金	5,400	5,400
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	5,444	5,444
未払法人税等	105,698	58,294
賞与引当金	28,716	16,663
その他	289,767	222,975
流動負債合計	650,260	513,726
<b>固定負債</b>		
社債	773,293	763,305
長期借入金	423,438	423,346
中央新幹線建設長期借入金	1,300,000	1,300,000
株式給付信託長期借入金	9,700	7,900
鉄道施設購入長期未払金	538,451	538,451
新幹線鉄道大規模改修引当金	140,000	131,250
退職給付に係る負債	194,347	194,182
その他	58,188	56,868
固定負債合計	5,137,419	5,115,304
負債合計	5,787,679	5,629,030
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,497	53,497
利益剰余金	3,387,569	3,504,121
自己株式	116,912	116,136
株主資本合計	3,436,154	3,553,482
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	33,024	29,770
退職給付に係る調整累計額	2,116	1,905
その他の包括利益累計額合計	35,140	31,675
非支配株主持分	36,770	37,592
純資産合計	3,508,065	3,622,750
負債純資産合計	9,295,745	9,251,781

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
営業収益	448,225	471,358
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	207,341	216,844
販売費及び一般管理費	45,623	48,259
営業費合計	252,965	265,103
営業利益	195,260	206,254
営業外収益		
受取利息	230	553
受取配当金	1,477	1,594
受取保険金	54	45
解約金収入	-	830
その他	864	776
営業外収益合計	2,626	3,801
営業外費用		
支払利息	11,281	11,133
鉄道施設購入長期未払金利息	8,904	8,826
その他	1,408	1,402
営業外費用合計	21,594	21,361
経常利益	176,293	188,694
特別利益		
工事負担金等受入額	132	164
その他	33	30
特別利益合計	166	194
特別損失		
固定資産圧縮損	131	178
固定資産除却損	259	283
その他	120	63
特別損失合計	511	525
税金等調整前四半期純利益	175,948	188,363
法人税等	52,109	55,927
四半期純利益	123,838	132,436
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,174	1,109
親会社株主に帰属する四半期純利益	122,663	131,326

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益	123,838	132,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,926	3,413
繰延ヘッジ損益	7	-
退職給付に係る調整額	752	257
持分法適用会社に対する持分相当額	46	2
その他の包括利益合計	1,120	3,673
四半期包括利益	122,718	128,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,222	127,861
非支配株主に係る四半期包括利益	1,495	901

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社においては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 中央新幹線の建設の推進のため、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構より資金を借り入れ、分別管理を目的として信託を設定しています。
- 超電導リニアの技術開発促進を目的とする公益財団法人鉄道総合技術研究所(以下「鉄道総研」という。)の長期借入金に係る連帯債務額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
	2,609百万円	2,334百万円

- 超電導リニアの技術開発促進を目的とする鉄道総研の長期借入金に係る債務保証額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
	13,400百万円	13,400百万円

- 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりです。

	償還期限	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
第5回普通社債	令和2年1月28日	49,800百万円	49,800百万円
第6回無担保普通社債	令和4年2月15日	18,995	18,995
第7回無担保普通社債	令和4年5月10日	18,200	18,200
第9回無担保普通社債	令和4年9月20日	20,000	20,000
第11回無担保普通社債	令和4年12月20日	25,000	25,000
第12回無担保普通社債	令和15年3月18日	10,000	10,000
第13回無担保普通社債	令和5年12月20日	9,000	9,000
第14回無担保普通社債	令和6年3月19日	9,900	9,900
第16回無担保普通社債	令和元年9月20日	20,000	20,000
第17回無担保普通社債	令和6年9月20日	9,650	9,650
第18回無担保普通社債	令和2年3月19日	20,000	20,000
第24回無担保普通社債	令和8年5月22日	9,900	9,900
第32回無担保普通社債	令和9年9月17日	10,000	10,000
第34回無担保普通社債	令和9年12月20日	10,000	10,000
第35回無担保普通社債	令和2年4月24日	19,900	19,900
第44回無担保普通社債	令和元年6月19日	10,000	-
第49回無担保普通社債	令和2年2月10日	14,100	14,100
計		284,445	274,445

5 取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
貸出コミットメントの総額	100,000百万円	100,000百万円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	100,000	100,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
減価償却費	50,448百万円	51,842百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	13,790百万円	70円	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金68百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月21日 定時株主総会	普通株式	14,775百万円	75円	平成31年3月31日	令和元年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金54百万円が含まれています。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	351,392	60,305	11,218	25,309	448,225	-	448,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,000	2,933	7,770	18,919	32,623	32,623	-
計	354,392	63,238	18,989	44,228	480,849	32,623	448,225
セグメント利益	186,062	1,910	5,107	2,176	195,256	3	195,260

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	366,212	62,379	11,887	30,879	471,358	-	471,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,055	3,360	7,864	19,779	34,060	34,060	-
計	369,268	65,739	19,751	50,659	505,418	34,060	471,358
セグメント利益	196,326	2,247	5,622	1,555	205,752	501	206,254

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額501百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	626円34銭	669円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	122,663	131,326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	122,663	131,326
普通株式の期中平均株式数(株)	195,840,884	196,090,057

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2 普通株式の期中平均株式数からは、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」にかかる信託口が保有する当社株式(前第1四半期連結累計期間958,267株、当第1四半期連結累計期間709,076株)を控除していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年 8 月 6 日

東海旅客鉄道株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北方 宏 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加納 俊 平

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海旅客鉄道株式会社の平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 6 月 30 日まで）及び第 1 四半期連結累計期間（平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 6 月 30 日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海旅客鉄道株式会社及び連結子会社の令和元年 6 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する第 1 四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。  
2 XBR L データは四半期レビューの対象には含まれていません。